

平成17年 1月期 中間決算短信(非連結)

平成16年 9月 6日

上場会社名 中道リース株式会社
 コード番号 8594
 (URL http://www.nakamichi-leasing.co.jp/)

上場取引所 札幌
 本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 有坂 欣明

氏名 関 寛

TEL (011) 280 - 2266

中間決算取締役会開催日 平成16年 9月 6日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 7月中間期の業績 (平成16年 1月21日 ~ 平成16年 7月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 7月中間期	19,574	2.0	148	14.1	143	16.8
15年 7月中間期	19,976	0.3	130	23.7	122	25.9
16年 1月期	39,111	-	254	-	228	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 7月中間期	61	54.4	8.31	-
15年 7月中間期	40	32.3	5.30	-
16年 1月期	88	-	10.28	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 7月中間期 - 百万円 15年 7月中間期 - 百万円
 16年 1月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年 7月中間期 7,363,364株 15年 7月中間期 7,467,164株
 16年 1月期 7,424,672株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注) 16年 7月中間期 中間配当金の内訳
	円 銭	円 銭	
16年 7月中間期	-	-	記念配当 - 円 - 銭
15年 7月中間期	-	-	特別配当 - 円 - 銭
16年 1月期	-	7.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 7月中間期	104,637	3,505	3.4	476.68
15年 7月中間期	105,247	3,341	3.2	450.45
16年 1月期	107,253	3,407	3.2	461.02

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 7月中間期 7,353,778株 15年 7月中間期 7,417,470株
 16年 1月期 7,366,498株
 2. 期末自己株式数 16年 7月中間期 307,022株 15年 7月中間期 243,330株
 16年 1月期 294,302株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 7月中間期	1,185	151	3,394	6,617
15年 7月中間期	1,804	78	1,985	7,549
16年 1月期	1,398	117	111	8,977

2. 17年 1月期の業績予想 (平成16年 1月21日 ~ 平成17年 1月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	39,300	280	130	7.50	7.50

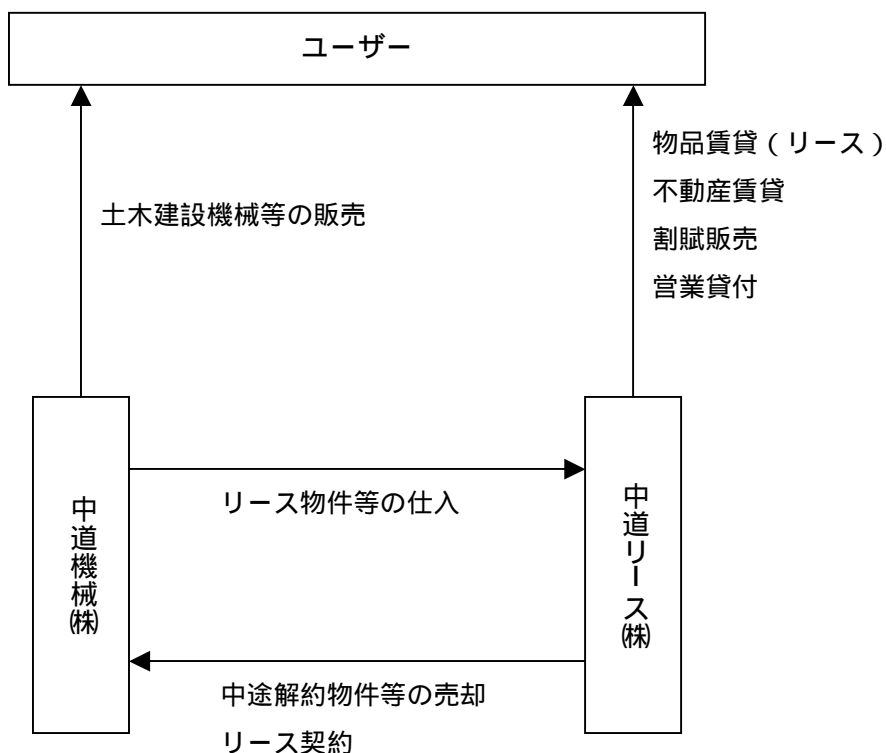
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円95銭

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、中道機械(株) (その他の関係会社) の 2 社で構成されており、機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等の事業を営んでおります。

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ)「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と与信管理の充実を図ってまいります。
- (ロ)顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより地域営業基盤の強化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、経営効率の改善により総資本経常利益率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開並びに営業資産の取得に充当するなど将来に向けての安定的な収益確保と資本の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

- (イ)当社の主力商品である建設関連機械、輸送用機器、医療用機器はもとより、環境関連分野に対しても営業拡大を行ってまいります。
- (ロ)業種・業界別の専門家集団としての戦略型営業部門の充実を図るとともに、地域営業部門の強化を図ってまいります。
- (ハ)東日本営業部の更なる拡充のため営業戦略の機動性を発揮し、人材をはじめとする経営資源の選択と集中により地域戦略に合わせた有効活用を目指してまいります。
- (ニ)当社の持つ営業資産をより有効的に利用するため、再リース営業を強化し収益機会の確保に寄与させたいと考えております。
- (ホ)資金面においては、ABS(資産担保証券)、シンジケート・ローン、内外私募債等調達方式の多様化に留意し、安定的で良質な資金の確保を実現してまいります。
- (ヘ)与信審査機能の強化を図るため、PDCAサイクルの導入などいくつかの施策を実行してまいります。
- (ト)管理部門の組織を変更し、従来の5部から3部へとより包括的なグルーピングを行い、管理本部として統合することで経営のあらゆる局面に柔軟に対応できる機動的な組織作りを目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性および公正な企業行動の確立のため、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させていくことが重要課題と認識し、経営の監視体制およびコンプライアンスの充実を目指してまいります。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役10名(うち1名は社外取締役=関連会社役員)により取締役会を構成し、経営意思決定及び業務執行を行なっております。また監視機能については監査役制度を採用しており監査役3名(うち2名は社外監査役=関連会社役員)で経営全般を監視し、社長直属の経営管理室が各部門の業務執行状況を監視しております。

企業倫理の確立については、コンプライアンス委員会を常設し、法令遵守・倫理観の徹底を図っております。また平成16年3月にはISO9000の認証を本社部門に続き全出先店で取得し、顧客志向に基いた業務改善を推進しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済情勢は、設備投資や輸出に支えられた大企業主導の景気回復が一段と確かなものになってまいりましたが、反面その代償としての財政赤字と厳しい雇用情勢から個人消費にも持続的な力強さが見られず、デフレの解消には今暫くの時間が必要な状況と思われまます。

当社といたしましては、このような厳しい環境下に適応すべく地域密着型の顧客サイドに立った木目細やかな営業を展開してまいりましたが、特に、顧客ニーズに迅速に対応し商機を的確に捉えるため、従来本社のみであった専門営業部門を関東圏にも展開し、更なる営業基盤の拡大を図ってまいりました。また、再リース事業の推進により収益面の改善を実現するとともに新商品の開発などより多様な収益機会を積極的に追求してまいりましたところ、結果として、前年中間期実績対比で総受注高では下回ったものの収益面では上回ることが出来ました。

受注高については、契約種別では、リース契約が好調に推移しましたが割賦契約、金融契約及びスペースシステム（不動産賃貸）は前期に比べ落込みました。地域別については、北海道の道央・地方ともほぼ前年並みに推移しましたが昨年好調であった関東、東北ともに前期実績を下回りました。また、商品別では主力商品である建設関連機械、医療用機器及び輸送用機器では前期を上回る比較的順調な実績をあげることが出来ましたが、サービス業用機器及び商業用店舗設備は前期実績を大きく下回る結果となりました。

一方、資金面ではABS（資産担保証券）による低利資金の機動的な調達及びシンジケートローンの活用による新規取引の開拓など調達手段の多様化により安定的で良質な資金の確保をすることができました。

この結果、当中間期の業績は受注高 17,474 百万円（前年同期比 93.1%）、売上高 19,574 百万円（前年同期比 98.0%）、経常利益 143 百万円（前年同期比 116.8%）、中間純利益 61 百万円（前年同期比 154.4%）となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、手元資金を仕入債務支払及び借入金返済等にあてたことなどにより前期末比 2,360 百万円減少し、6,617 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸資産取得による 8,817 百万円等の支出に対し、賃貸資産減価償却額 8,530 百万円及び賃貸資産売却による収入、及び割賦債権・営業貸付金の回収等により、1,185 百万円の資金増加（前年同期比 619 百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預け入れ等により 151 百万円の資金減少（前年同期比 73 百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金返済による支払い 14,760 百万円等により、財務活動全体では 3,394 百万円の資金減少（前年同期比 1,409 百万円減）となりました。

（３）通期の見通し

通期の見通しといたしましては、依然として厳しい経営環境が継続することが予想され、特に北海道経済では景気回復の兆しすら見出せないのが実情です。この夏の猛暑による夏物需要の盛り上がりやアテネ五輪での日本選手団の大活躍がムードメーカーになり、政府による総合デフレ対策の強力な推進と相まって中小企業をも含めた本格的な景気回復を期待しております。

当社といたしましては、このような状況下で営業本部・管理本部間の牽制と調和をより一層促進し、「資産の拡大よりも収益の増大」を柱により高いレベルでの経営の効率化を追求してまいります。そのため人的・物的経営資源のより効率的な配分を行い、営業面では地域戦略の一環として旧東京支店を支社に組織変更し業種・業界別の課制によるスペシャリスト集団として戦略型営業部門の充実を図るとともに、商品戦略として将来を見据えた新しいサービスの開発など営業基盤の強化並びに収益機会を確保する為の諸対策を実施してまいります。また、管理面では管理本部体制による本社組織のスリム化やＩＳＯの全社認証拡大と定着、並びにコンプライアンス体制の推進など業務全般の改革を実施し組織の活性化と生産性向上を図ってまいります。

一方、資金面では当分金利水準は低位に推移することが予想されますが、この６月には長期金利が４年ぶりの高水準に達するなど不安定要因を孕んだ展開となっており予断を許さない状況にあります。そこで、金利変動リスクにも配慮した長期資金を主体に安定的で良質な資金の確保に努力してまいります。

なお、業績予想としましては受注高 37,000 百万円の営業目標を達成することにより、表記の通り売上高 39,300 百万円、経常利益 280 百万円、当期純利益 130 百万円を見込んでおります。

当リース業界においても、統合・再編が進められ市場を取り巻く環境は競争激化に晒され厳しい状況ではありますが、将来に向けて積極果敢に改革に取り組む為役職員一同新たな決意で邁進する所存でございます。

平成16年度上期受注実績

1. 仕入内訳

【単位；百万円】

契約種別	平成15年度上期実績		平成16年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リース契約	8,544	45.5%	8,993	51.5%	105.3%
割賦契約	8,430	44.9%	7,811	44.7%	92.7%
金融契約	596	3.2%	435	2.5%	73.0%
入システム	1,195	6.4%	235	1.3%	19.7%
合計	18,765	100.0%	17,474	100.0%	93.1%

2. 地区別内訳

【単位；百万円】

地区別	平成15年度上期実績		平成16年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
道央	6,621	35.3%	6,237	35.7%	94.2%
地方	3,062	16.3%	3,088	17.7%	100.8%
北海道計	9,683	51.6%	9,325	53.4%	96.3%
東京	4,352	23.2%	4,042	23.1%	92.9%
東北	4,730	25.2%	4,107	23.5%	86.8%
東日本計	9,082	48.4%	8,149	46.6%	89.7%
合計	18,765	100.0%	17,474	100.0%	93.1%

3. 商品別内訳

【単位；百万円】

商品別	平成15年度上期実績		平成16年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
建設関連機械	3,217	17.1%	3,744	21.4%	116.4%
医療用機器	1,771	9.4%	2,190	12.5%	123.7%
商業用店舗設備	1,003	5.3%	808	4.6%	80.6%
事務用機器	956	5.1%	937	5.4%	98.0%
輸送用機器	5,659	30.2%	5,719	32.7%	101.1%
産業・工作機械	203	1.1%	305	1.7%	150.2%
食品加工機械	250	1.3%	180	1.0%	72.0%
サービス業用機械	3,278	17.5%	2,423	13.9%	73.9%
スペースシステム	1,195	6.4%	235	1.3%	19.7%
その他	1,233	6.6%	933	5.3%	75.7%
(金融)	(596)	(3.2%)	(435)	(2.5%)	(73.0%)
合計	18,765	100.0%	17,474	100.0%	93.1%

中 間 貸 借 対 照 表

[単位 千円]

期 別 科 目	前中間会計期間 平成15年7月20日		当中間会計期間 平成16年7月20日		前事業年度 平成16年1月20日		期 別 科 目	前中間会計期間 平成15年7月20日		当中間会計期間 平成16年7月20日		前事業年度 平成16年1月20日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	[資産の部]								[負債の部]				
流動資産	43,022,533	40.9%	42,530,217	40.6%	44,599,920	41.6%	流動負債	49,485,868	47.0%	50,887,864	48.6%	49,662,826	46.3%
現金及び預金	8,036,627		7,149,369		9,395,443		支払手形	4,147,153		3,543,279		3,849,682	
受取手形	205,556		565,822		629,559		買掛金	3,498,295		3,424,647		2,716,369	
割賦債権	27,704,425		28,434,885		27,969,337		短期借入金	11,670,000		12,180,000		12,010,000	
営業貸付金	4,720,505		3,603,978		4,088,594		長期借入金(1年内返済)	26,914,385		26,792,622		27,261,889	
賃貸料等未収入金	2,391,316		2,725,340		2,462,813		未払法人税等	58,444		78,011		49,254	
その他	277,303		363,057		357,207		割賦未実現利益	1,629,158		1,751,062		1,685,536	
貸倒引当金	-313,199		-312,234		-303,033		賞与引当金	17,419		17,577		26,762	
							その他	1,551,014		3,100,666		2,063,334	
							固定負債	52,420,250	49.8%	50,243,870	48.0%	54,182,392	50.5%
固定資産	62,224,766	59.1%	62,099,121	59.3%	62,652,714	58.4%	社債	2,174,000		2,624,000		2,174,000	
有形固定資産	55,638,590	52.9%	55,563,110	53.1%	55,875,135	52.1%	長期借入金	42,377,391		38,884,771		43,115,882	
賃貸資産	54,534,037		54,463,075		54,773,436		退職給付引当金	26,475		17,253		15,243	
その他	1,104,553		1,100,036		1,101,699		受取保証金	6,262,050		7,045,577		7,005,619	
							その他	1,580,334		1,672,269		1,871,648	
無形固定資産	1,830,126	1.7%	1,705,922	1.6%	1,733,585	1.6%	負債の部合計	101,906,118	96.8%	101,131,735	96.6%	103,845,218	96.8%
							[資本の部]						
投資その他の資産	4,756,052	4.5%	4,830,089	4.6%	5,043,995	4.7%	資本金	799,200	0.8%	799,200	0.8%	799,200	0.7%
投資その他の資産	5,437,238		5,557,837		5,745,880		資本剰余金	639,200	0.6%	639,200	0.6%	639,200	
貸倒引当金	-681,186		-727,748		-701,885		資本準備金	639,200		639,200		639,200	
							利益剰余金	2,035,394	1.9%	2,078,002	2.0%	2,083,379	
							利益準備金	140,400		140,400		140,400	
繰延資産	-	-	7,813	0.0%	-	-	任意積立金	1,799,000		1,821,000		1,799,000	
							中間(当期)未処分利益	95,994		116,602		143,979	
							その他有価証券評価差額金	-50,833	-0.0%	89,144	0.1%	-18,301	-0.0%
							自己株式	-81,778	-0.1%	-100,129	-0.1%	-96,061	-0.1%
							資本の部合計	3,341,183	3.2%	3,505,416	3.4%	3,407,417	3.2%
資産の部合計	105,247,300	100%	104,637,151	100%	107,252,635	100%	負債及び資本の部合計	105,247,300	100%	104,637,151	100%	107,252,635	100%

中間損益計算書

[単位：千円]

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年 1月21日 至 平成15年 7月20日	百分比	自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日	百分比	自 平成15年 1月21日 至 平成16年 1月20日	百分比
売上高	19,976,353	100.0%	19,573,779	100.0%	39,110,767	100.0%
売上原価	18,860,193	94.4%	18,504,763	94.5%	36,978,017	94.5%
売上総利益	1,116,160	5.6%	1,069,016	5.5%	2,132,750	5.5%
販売費及び一般管理費	986,275	4.9%	920,805	4.7%	1,878,758	4.8%
営業利益	129,885	0.7%	148,212	0.8%	253,991	0.6%
営業外収益	19,247	0.1%	25,445	0.1%	29,420	0.1%
営業外費用	27,124	0.1%	31,117	0.2%	55,727	0.1%
経常利益	122,008	0.6%	142,539	0.7%	227,685	0.6%
特別利益	3,755	0.0%	967	0.0%	5,358	0.0%
特別損失	19,900	0.1%	6,370	0.0%	17,571	0.0%
税引前中間（当期）純利益	105,863	0.5%	137,137	0.7%	215,471	0.6%
法人税、住民税及び事業税	62,298	0.3%	79,901	0.4%	115,444	0.3%
法人税等調整額	3,957	0.0%	-3,936	0.0%	12,434	0.0%
中間（当期）純利益	39,608	0.2%	61,172	0.3%	87,593	0.2%
前期繰越利益	56,386		55,430		56,386	
中間（当期）未処分利益	95,994		116,602		143,979	

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年1月21日 至 平成15年7月20日	自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日	自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	105,863	137,137	215,471
貸貸資産減価償却費	8,731,479	8,529,696	17,234,191
貸貸資産売却却損	95,291	109,720	208,977
貸貸不動産売却却損	9,891	-	9,891
社用資産減価償却費	14,500	19,159	31,369
貸倒引当金の増加額	118,683	35,064	129,215
退職給付(与)引当金及び賞与引当金の減少額	15,403	7,175	17,292
有価証券及び投資有価証券売却損益	-	0	-
投資有価証券評価損	2,328	5,000	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,306	-
受取利息及び受取配当金	11,213	17,587	13,232
資金原価及び支払利息	994,339	1,063,558	2,060,473
割賦債権の増加額	1,742,602	362,432	1,933,087
営業貸付債権の減少額	469,970	484,616	903,467
貸貸資産取得による支出	9,333,978	8,816,873	18,514,391
貸貸資産売却による収入	756,986	461,618	1,189,615
受取保証金の増加額	644,024	39,958	1,387,593
仕入債務の増加額	1,437,024	401,876	357,628
その他の営業活動による増加額	525,180	186,057	401,655
小計	2,802,362	2,270,698	3,651,543
利息及び配当金の受取額	12,751	18,373	15,571
利息の支払額	961,303	1,053,352	2,156,714
法人税等の支払額	50,186	51,144	112,522
営業活動によるキャッシュ・フロー計	1,803,624	1,184,575	1,397,878
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券取得による支出	94,278	29,830	155,800
投資有価証券売却による収入	-	1	-
無形固定資産取得による支出	15,080	8,160	60,521
社用資産の取得による支出	3,725	1,545	3,898
定期預金の預け入れによる支出	348,000	390,000	698,000
定期預金の払戻しによる収入	384,000	276,000	804,000
その他の投資活動による増加(減少)額	562	2,526	2,631
投資活動によるキャッシュ・フロー計	77,645	151,008	116,850
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	1,760,000	170,000	2,100,000
長期借入金による収入	11,220,000	10,060,095	27,255,233
長期借入金返済による支出	14,386,431	14,760,473	29,335,669
リース債権流動化による収入	-	1,170,000	930,000
リース債権流動化の返済による支出	493,262	573,946	961,207
社債発行による収入	-	600,000	-
自己株式の取得による支出	28,977	4,068	43,260
配当金の支払	56,325	55,249	56,325
財務活動によるキャッシュ・フロー計	1,984,995	3,393,641	111,228
現金及び現金同等物の増減額	259,016	2,360,074	1,169,800
現金及び現金同等物期首残高	7,807,643	8,977,443	7,807,643
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,548,627	6,617,369	8,977,443

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を
残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

その他の賃貸用資産

定額法

(ロ) 社用資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定する期間(3年間)に每期均等額の償却を行っております。

なお、社債発行費は中間損益計算書上、売上原価のなかの資金原価に含めて表示しております。

(追加情報)

なお、従来においては支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達の重要性が増すとともに今後も継続的な社債発行を検討しており、期間損益をより適正化するため、当中間期から繰延資産に計上し、商法に規定する期間(3年間)で均等償却することといたしました。

これにより従来の方法に比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7,813千円多く計上されております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

また、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【 脚 注 】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間 平成15年7月20日	当中間会計期間 平成16年7月20日	前事業年度 平成16年1月20日
1 有形固定資産の減価償却累計額			
[イ] 賃貸資産	59,976,959 千円	63,433,797 千円	61,566,523 千円
[ロ] その他の有形固定資産	93,187 千円	98,122 千円	96,214 千円
計	60,070,146 千円	63,531,919 千円	61,662,737 千円
2 担保提供資産	89,968,433 千円	89,525,296 千円	91,509,259 千円
3 リース契約残高	49,152,019 千円	48,053,462 千円	48,497,966 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自 平成15年1月21日 至 平成15年7月20日	当中間会計期間 自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日	前事業年度 自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日
1 減価償却実施額			
有形固定資産	8,382,134 千円	8,188,768 千円	16,539,047 千円
無形固定資産	363,845 千円	360,088 千円	726,514 千円
2 売上原価に含まれる資金原価			
受取利息	1,528 千円	771 千円	2,345 千円
支払利息	968,745 千円	1,035,470 千円	2,007,137 千円
3 営業外収益の主要項目			
受取利息及び割引料	196 千円	203 千円	582 千円
4 営業外費用の主要項目			
支払利息	27,122 千円	28,858 千円	55,682 千円
3 特別損失の主要項目			
役員退職金	7,130 千円		7,130 千円
投資有価証券評価損	2,328 千円	5,000 千円	
ゴルフ会員権評価損		1,306 千円	
賃貸資産(土地)売却損	8,419 千円		8,419 千円
賃貸資産(建物)売却損			1,472 千円
社用資産(車両)売却損			449 千円
社用資産(什器)除却損		64 千円	101 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年 1月21日 至 平成15年 7月20日	自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日	自 平成15年 1月21日 至 平成16年 1月20日
現金及び現金同等物の期末(中間)残高と期末(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	8,036,627 千円	7,149,369 千円	9,395,443 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期・定積預金	488,000 千円	532,000 千円	418,000 千円
現金及び現金同等物	7,548,627 千円	6,617,369 千円	8,977,443 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間((自 平成15年1月21日 至 平成15年7月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	什器・備品
	(千円)
取得価額相当額	1,614,129
減価償却累計額相当額	331,587
中間会計期間末残高相当額	1,282,542

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	307,563 千円
1年超	974,979 千円
合計	1,282,542 千円

(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低い為、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	145,016 千円
減価償却費相当額	145,016 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	産業・土木・ 建設機械	医療用機器	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額	24,029,487	35,966,329	46,773,372	106,769,188
減価償却累計額	12,889,363	23,621,406	24,456,196	60,966,965
中間会計期間末残高	11,140,124	12,344,923	22,317,176	45,802,223

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	15,663,934 千円
1年超	29,860,950 千円
合計	45,524,884 千円

(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。

(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	10,115,531 千円
減価償却費	8,571,221 千円
受取利息相当額	1,224,614 千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間((自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	什器・備品 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	54,427	2,549,500	2,603,927
減価償却累計額相当額	38,730	658,906	697,636
中間会計期間末残高相当額	15,697	1,890,594	1,906,291

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	493,300 千円
1年超	1,412,991 千円
合計	1,906,291 千円

(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低い為、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料中間期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は1,890,594千円(うち1年内479,694千円)であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	238,258 千円
減価償却費相当額	238,258 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	産業・土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	24,144,844	34,995,440	49,826,231	108,966,515
減価償却累計額	13,437,158	24,070,800	26,816,222	64,324,180
中間会計期間末残高	10,707,686	10,924,640	23,010,009	44,642,335

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	15,654,968 千円
1年超	28,869,195 千円
合計	44,524,163 千円

(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。

2 上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料中間期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は1,882,270千円(うち1年内477,817千円)であります。

(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	10,022,117 千円
減価償却費	8,318,684 千円
受取利息相当額	1,150,171 千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

前事業年度((自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器・備品 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	103,123	2,126,598	2,229,721
減価償却累計額相当額	75,550	432,524	508,074
期末残高相当額	27,573	1,694,074	1,721,647

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	419,199 千円
1年超	1,302,448 千円
合計	1,721,647 千円

(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末会計期間末残高等に占めるその割合が低い為、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は1,694,074千円(うち1年内400,520千円)であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	323,796 千円
減価償却費相当額	323,796 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	産業・土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	24,184,741	34,944,697	48,265,218	107,394,656
減価償却累計額	13,314,720	23,401,925	25,738,443	62,455,088
期末残高	10,870,021	11,542,772	22,526,775	44,939,568

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15,693,930 千円
1年超	29,096,819 千円
合計	44,790,749 千円

(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。

2 上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は1,689,320千円(うち1年内399,426千円)であります。

(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	19,999,704 千円
減価償却費	16,856,385 千円
受取利息相当額	2,403,009 千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月20日 至 平成15年7月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額 (平成15年7月20日)	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	407,269	511,129	103,860
その他	15,231	16,527	1,296
小計	422,500	527,656	105,156
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	468,888	281,378	187,510
その他	10,200	7,291	2,909
小計	479,088	288,669	190,419
合計	901,588	816,325	85,263

(注)前中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,328千円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額 (平成15年7月20日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	161,000
計	161,000

3. 前中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

当中間会計期間（自 平成16年1月20日 至 平成16年7月20日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額 (平成16年7月20日)	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	492,219	815,523	323,304
その他	15,231	20,163	4,932
小計	507,450	835,686	328,236
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	477,608	300,443	177,165
その他	10,209	8,658	1,551
小計	487,817	309,101	178,716
合計	995,267	1,144,787	149,520

2. 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額 (平成16年7月20日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	156,000
計	156,000

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	-

前事業年度(自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (平成16年1月20日)	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	418,377	572,434	154,057
その他	15,231	19,791	4,560
小計	433,608	592,225	158,617
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	521,620	333,998	187,622
その他	10,209	8,518	1,691
小計	531,829	342,516	189,313
合計	965,437	934,741	30,696

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額 (平成16年1月20日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	161,000
計	161,000

3. 前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成15年7月20日)

- 1 通貨関連
該当事項はありません。
なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 2 金利関連
「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間期(平成15年7月20日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定受取変動	2,140,000	41,599	41,599
	金利キャップ取引 買建	9,800,000 (140,452)	3,881	136,571
合計		11,940,000	37,718	178,170

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
- 3 金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

当中間会計期間 (平成16年7月20日)

- 1 通貨関連
該当事項はありません。
なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 2 金利関連
「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当中間期(平成16年7月20日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定受取変動	1,000,000	7,320	7,320
	金利キャップ取引 買建	9,800,000 (67,273)	2,647	64,626
合計		10,800,000	4,673	71,946

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
- 3 金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

前事業年度 (平成16年1月20日)

- 1 通貨関連
該当事項はありません。
なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 2 金利関連
「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前事業年度(平成16年1月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定、 受取変動	2,060,000	-	21,007	21,007
	金利キャップ取引 買建	9,800,000 (103,862)	6,800,000 (36,360)	4,628	99,234
合計		11,860,000	6,800,000	16,379	120,241

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
- 3 金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成15年 1月21日 至 平成15年 7月20日	当中間会計期間 自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日	前事業年度 自 平成15年 1月21日 至 平成16年 1月20日
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 450円 45銭	1株当たり純資産額 476円 68銭	1株当たり純資産額 461円 02銭
1株当たり中間純利益 5円 30銭	1株当たり中間純利益 8円 31銭	1株当たり当期純利益 10円 28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 462円 56銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11円 80銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	39,608	61,172	87,593
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	39,608	61,172	87,593
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	-	-	11,300
差引普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	39,608	61,172	76,293
普通株式の期中平均株式数(株)	7,467,164	7,363,364	7,424,672

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。